5・31共謀罪反対市民集会から

さまざまな立場で「絶対反対」

「5・31共謀罪法案の廃案を求める市民の集い」(1面参照)では、主催団体の多彩な顔ぶれを反映し、国際人権などさまざまな観点から共謀罪法案への強い批判が語られた。

旗手明さん(自由人権協会)は、ケナタッチ国連プライバシー権特別報告者の共謀罪法案への懸念表明に対して政府が「個人の資格で調査報告を行なったもので、国連の立場を反映するものではない」とその意義をおとしめていることについて、「個人の立場」というのはその通りだが、それは「国家を代表する立場ではない」という意味であり、国際人権の専門家としての公的見解であって、決して私的なものではないと説明。「それを個人の資格と言って、あたかも私的な立場であるかのように吹聴するのは安倍首相のごまかしでしかない」と指摘した。

米田祐子さん(グリーンピース・ジャパン)は、金田法相が参院本会議答弁で環境団体や人権団体も法案の対象になる可能性を認めたことについて、「これは私たち市民団体も処罰対象になる可能性があることを意味する」と強調。

アムネスティ・インターナショナル日本の山口薫さんは、アムネスティが長期勾留された沖縄平和運動センターの山城博治議長の即時釈放を要求していたことに触れた上で、「アムネスティの活動ですら威力業務妨害罪の共謀罪に当たる可能性がある」と訴えた。

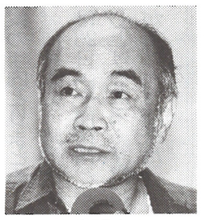
香山リカさん(精神科医)は「共謀罪法案は人の心の中に土足でズカズカと入り込んでくる法案。これは人の心を破壊する。これは私たちの一番基本的な権利である自分で考えて感じて決める、あるいは好きなことを人と話す自由を奪う。人間を壊す」と話した。

小林基秀さん(新聞労連委員長)は、共謀罪の悪しき先例として、14年にシリアへの渡航を希望していた大学生に先例のない「(個人の国家に対する)私戦予備・陰謀罪」が適用され、明らかに情報収集を目的にISイスラム国)との仲介役を任じていたイスラム法学者らへの家宅捜索が行なわれたことに注意を喚起。「共謀罪は犯罪者を取り締まるのではなく、当局が取り締まりたい人を犯罪者にする法律」だとした。

山田健太さん(日本ペンクラブ言論表現委員会)は「共謀罪は好きなときに好きな人を捕まえることができる法案。これがどういうことを意味するのかというと、事前に口封じができる」と述べ、「このような表現の自由を奪う法案に日本ペンクラブとしては絶対に反対」と宣言した。

加藤健次さん(共謀罪法案に反対する法律家団体連絡会)は警察の市民監視に関して、前川喜平前文部科学事務次官が報道された加計学園文書を本物だと認めたインタビューが世に出るタイミングに合わせて、一部の新聞がリーク情報を基にしたと見られるスキャンダル記事を掲載したことに言及。「文科次官も日常的な監視対象になっていることが明らか。この監視によって得られた情報を時の権力が自分たちの都合のいいように、自己保身のために悪用したというのがこの間の経緯」と指摘した。

米田祐子さん

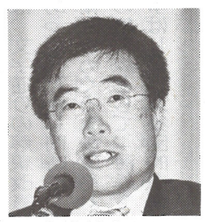

旗手明さん

香山リカさん

山口薫さん

小林基秀さん

山田健太さん


加藤健次さん

インドネシア・チレボン県

石炭火力発電への融資やめて

◆現地住民ら来日し訴え

国際環境NGOのFoE JAPANと「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワークは5月24日、都内でJBIC(国際協力銀行)が融資するなど日本企業が関わるインドネシア西ジャワ州のチレボン石炭火力発電所2号機(1000メガワット)の建設計画に反対する現地住民4人を日本に招き、セミナーを開催した。住民はすでにJBIC(国際協力銀行)へ異議申立書を提出するなどしてきたが、この日も環境破壊や人権侵害を起こしている石炭火力発電への融資をやめるよう、あらためて訴えた。

チレボン石炭火力発電所1号機(660メガワット)の建設工事は2007年に開始され、12年に稼働を始めた。住民は07年に「RAPEL」を結成して、建設反対運動を繰り広げてきた。セミナーで弁護士のムヌール・サティアハプラブさんは、①環境アセスメントの不備②住民協議の欠如③法的保護や透明性、公共奉仕などのガバナンスの原則に反するあり方――など、この計画の問題点を指摘。そのために土地収用補償金の未払い、生計手段への影響に対する適切な回避策や軽減策や補償の欠落などの問題が起きていると報告した。

↑左からサウンさん、サティアハプラブさん、サルジュムさん、ソニアさん。

こうしたことから住民は昨年12月、2号機の建設計画に対する環境許認可の取り消しを求めて行政訴訟を起こし、現地の地裁は今年4月19日、住民の訴えを認める判決を下した。しかしJBICは前日の18日、判決を見越したように、同計画についての融資契約を締結。西ジャワ州政府は同21日、控訴した。工事は今も進行中だという。地元の住民や環境団体はこれに抗議し、FoE JAPANなど3団体も、JBICに対して、現地国の司法判断と自身の「環境社会配慮確認のためのガイドライン」をないがしろにしていると抗議した。

来日した住民の1人、RAPELのリキ・ソニアさんは、「1号機建設のための土地収用で、塩田労働者たちは失業した。また発電所の排水による海洋汚染で魚が獲れなくなり、漁民4000人の生活が奪われた。経済的な問題だけでなく、賛成と反対の対立で住民の間に不和が起き、分断された。外から多くの労働者が来て、今までなかった売春などの文化も入ってきた。2号機の建設はこうした悪影響を助長させる」と訴え、漁民のサルジュムさんは「私はまた漁場へ出て魚を獲りたい。ただそれだけだ」と嘆いた。

◇

インドネシアの電力状況=インドネシア環境フォーラム(WALHI)のドゥウィ・サウンさん　インドネシアでは、経済成長が緩やかになるとともに電力需要の上昇率も年々緩やかになっており、16年の数値は逆に下がるかもしれない。また、石炭の国際的な価格は下がっており、輸出が減った分だけ、石炭産業を支えるために国内で使おうとしている。インドネシア電力公社(PLN)によれば、総発電設備容量の54%しか売電されておらず、しかもテイク・オア・ペイ契約(注)によって余剰分もPLNと政府の負担となっている。またジャワ島では22年までに5000メガワットの余剰設備容量になるとの見通しを示している。

【注】買い手が売り手に対して一定金額以上の支払いを約束し、また、一定量の商品、あるいは、サービスの引き取りを無条件で約束する契約。

窓 2017

ご用心、「かむろ」のごとき政府の密偵が

森友学園事件では、公人でもあり私人でもある首相夫人の肝いりで、国有地が市価の1～2割で売られた。次いで首相のお友達が経営する加計学園では、愛媛県今治市の土地が無償で提供され、獣医学校設置が許可された。それに盾突く者は官邸から手ひどい仕返しを受けた。森友氏は「素晴らしい教育者」から一転「しつこい人」に。「文書は確かにあった。行政がゆがめられたと思った」と勇気ある証言をした前文科省次官は、部下の天下り問題で引責辞任したが、「地位に恋々(れんれん)とした」(官房長官)、「出会い系バーに出入りしていた」(読売新聞)など、人格攻撃が目に余る。日経新聞はコラム「春秋」で、「まさか、平清盛が都に放ったという『かむろ』のごとき密偵が、東京の盛り場をうろついているわけでもあるまい」と、皮肉った。『平家物語』によれば清盛は若者300人を都に放ち、平家の悪口を言う者を密告させ、残酷に報復したという。

官邸に詳しい記者に聞くと、「警視庁の尾行は優秀で、絶対相手に気づかれない。金銭授受があれば決定的瞬間になるが、残念ながら次官は誰からも金を受け取らない人物だった」と解説してくれた。そういえば韓国の朴正熙軍事政権時代、「流言飛語の罪」というのがあって、客が喫茶店や居酒屋で「北」を褒めたりするのを聞いたら従業員は通報することが義務付けられていたので、すぐ捕まった。まさか今の日本ではそんなことはないのではと思いつつも、政府が「共謀罪」実現を目指す今の日本、筆者もついキョロキョロと辺りを見回すのだ。　(長)